平成29年３月期（非連結）
決算説明資料

FUJITOMI

株式会社フジトミ

JPX
東証JASDAQ上場

証券コード8740

FUJITOMI

目　次

事業の内容	・・・	1
事業所	・・・	2
平成29年３月期決算について/表紙	・・・	3
平成29年３月期決算の概要	・・・	4
セグメント別の業績概要	・・・	5
業績概況	・・・	6
業績推移	・・・	7
貸借対照表	・・・	8
＜投資サービス事業＞四半期営業収益の推移	・・・	9
＜商品先物取引＞営業収益の推移	・・・	10
＜商品先物取引＞受取手数料の市場別内訳	・・・	11
＜商品先物取引＞自己売買損益の市場別内訳	・・・	12
＜生活・環境事業＞四半期営業収益の推移	・・・	13
平成30年３月期業績予想について/表紙	・・・	14
平成30年３月期業績予想について	・・・	15

本資料は、平成29年３月期の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。

本資料は、3月31日時点でのデータを元に作成しております。

事　業　の　内　容

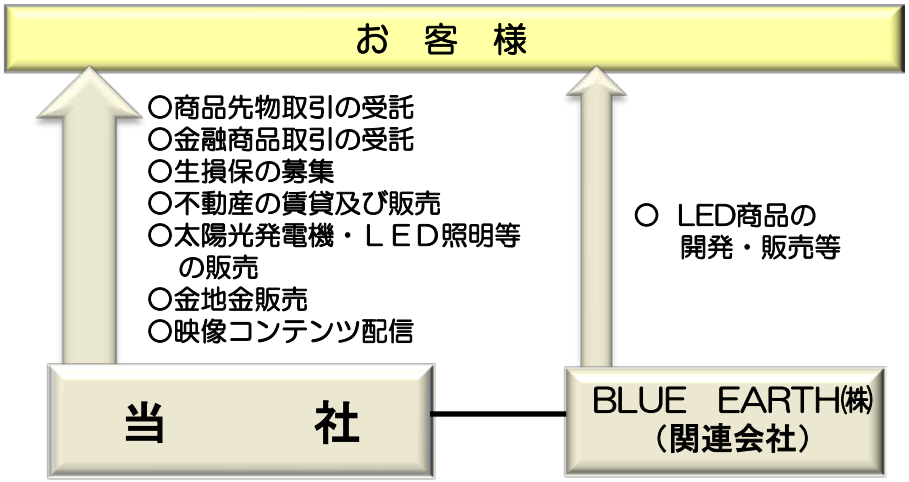
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社（㈱小林洋行）及び関連会社2社（㈱日本ゴルフ倶楽部、BLUE　EARTH㈱ ）により構成されております。
当社の事業内容は次のとおりであります。

（1）投資サービス事業

①商品先物取引業：商品先物取引法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）を行っております。
②金融商品取引業：金融商品取引法に基づき設置された金融商品取引所が開設する金融商品市場に上場されている各種の金融商品取引について、顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）を行っております。
③その他　　：金地金販売等を行っております。

（2）生活・環境事業

①保険募集業務　：生命保険の募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。
②不動産業　　：不動産の賃貸及び不動産の販売を行っております。
③その他　　：太陽光発電機及びＬＥＤ照明等の販売、映像コンテンツ配信業務等を行っております。



≪関係会社の事業内容≫

＜親会社＞
㈱小林洋行（当社株式の51.79%を保有）
・グループ会社の管理及び不動産の賃貸

＜関連会社＞
㈱日本ゴルフ倶楽部
・ゴルフ場運営

BLUE　EARTH㈱
・LED商品の開発・販売等

※ 当社と親会社（㈱小林洋行）は別個に事業を営んでおり、当社が親会社所有ビルを賃借して本社として使用しているほか、当社と事業上の重要な関係はありません。

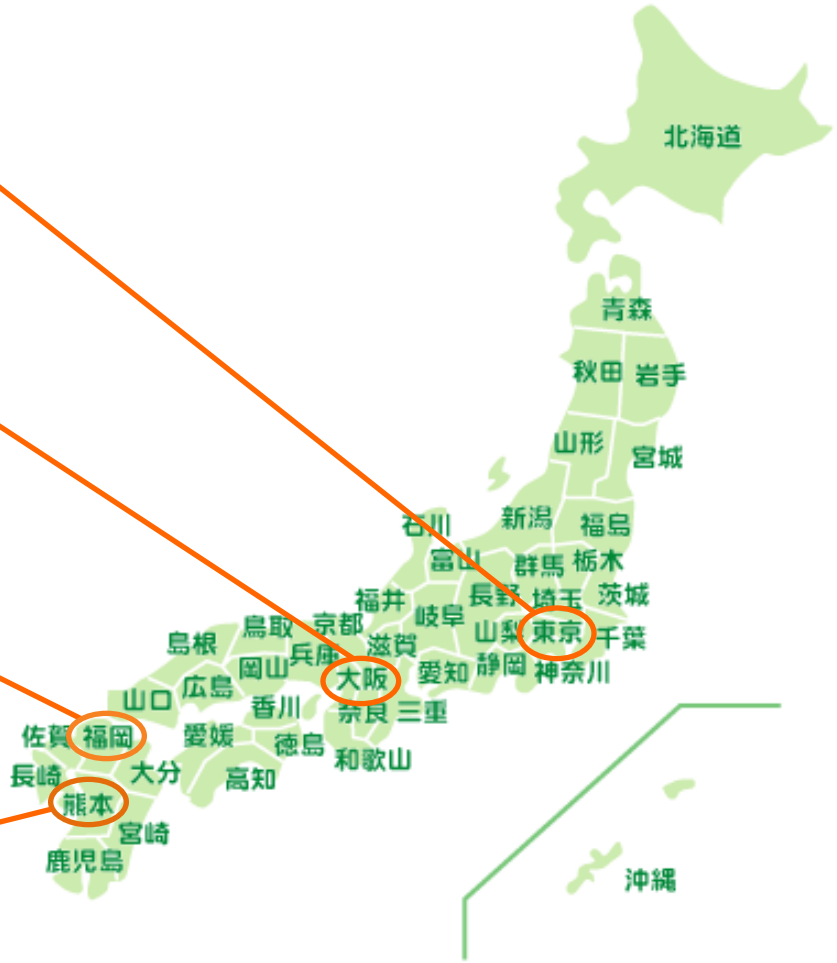
事　　業　　所

本　　社：東京都中央区日本橋蛎殻町
１－１５－５

大阪支店：大阪府大阪市中央区南船場
３－４－２６
※商品先物取引受託業務、金融商品取引業務、
金地金販売を取り扱っております。

福岡営業所：福岡県福岡市中央区舞鶴
3－2－21
※保険業務のみ取り扱っております。

熊本営業所：熊本県熊本市中央区帯山
４－４５－１
※保険業務のみ取り扱っております。



平成29年３月期（非連結）
決算について

FUJITOMI

平成29年３月期決算の概要①

＜業界環境及び経営成績＞

我が国における為替市場は、６月にドル円が一時100円を割り込むなど急激な円高が進みましたが、秋以降は米国経済に対する先行き楽観論が高まり、かつ米長期金利が上昇したことを受けて円安ドル高が一気に進行して、一時は120円を窺う動きも見せ、３月末現在111円台となっております。

証券市場は、日経平均株価指数が、４月下旬に一時17,000円台を回復するものの６月には英国のＥＵ離脱が決定されると一時15,000円を割り込みましたが、その後は年末にかけて19,000円台を回復する勢いとなりました。年明け以降は19,000円を中心とするボックス圏でもみ合う展開が続いております。

商品先物市場は、米国の大統領選挙や利上げ判断の動向を睨んだ様子見ムード等から売買が手控えられる期間が長引いたことから、国内商品取引所の総取引高は、2,579万枚（前期比2.9％減）となりました。主な市場別出来高は、石油市場が639万枚（同5.1％減）、貴金属市場が1,593万枚（同2.5％減）、農産物・砂糖市場が97万枚（同4.3％減）となっております。

平成29年３月期決算の概要②

＜業界環境及び経営成績＞

このような環境の中、当社は営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、主力である商品先物取引業におけるリテール営業の強化に努めるとともに、マーケット環境や顧客のニーズに応じた投資セミナーを開催するなどサービスの質的向上を図りました。また、平成28年１月に東京金融取引所で上場されている取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱いを開始し、さらに９月を目途に取次受託業務を視野に入れた自社システムの導入を進めるなど、取扱い金融商品の充実と利便性あるツールの提供により、幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めております。

「生活・環境事業」につきましては、保険業法改正に伴う体制整備義務を確実に社内に定着させるとともに、所属員の総合的な提案スキルを向上し、生損保クロスセリングの推進等により顧客基盤の拡充と保全を図りました。不動産業では、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得も視野に入れ、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を目指しました。

これらの結果、当事業年度の業績は次の通りとなりました。

営業収益	1,771 百万円	（前期比　8.5 % 減 ）
営業総利益	1,391 百万円	（前期比　9.4 % 減 ）
営業費用	1,543 百万円	（前期比　11.3 % 増 ）
営業損失	151百万円	（前期は営業利益149百万円 ）
経常損失	114 百万円	（前期は経常利益177百万円 ）
当期純損失	256 百万円	（前期は純損失15百万円）

セグメント別の業績概要

1.投資サービス事業

当事業年度の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は1,161百万円（前期比11.7%減）、
セグメント損失は140百万円（前期はセグメント利益159百万円）となりました。

①商品先物取引受託業務

商品先物取引受託業務の受取手数料は1,098百万円（前期比12.3%増）となりました。

②商品先物取引自己売買業務

商品先物取引自己売買業務の売買損益は50百万円の損失（前期は328百万円の利益）となりました。

③金融商品取引受託業務

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株３６５）の金融商品取引受託業務の受取手数料は１１１百万円（前期は７百万円）となりました。

④金融商品取引自己売買業務

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の金融商品取引自己売買業務の売買損益は1百万円の利益（前期は0.1百万円の損失）となりました。

⑤その他

金融商品取引の委託の媒介業務等の受取手数料は0.2百万円（前期比83.9%減）となりました。

2.生活・環境事業

当事業年度の生活・環境事業の営業収益は609百万円(前期比1.7%減)、営業総利益は230百万円（同4.0%増）、
セグメント損失は１１百万円(前期はセグメント損失９百万円)となりました。

①保険募集業務

保険募集業務の受取手数料は144百万円（前期比15.6%増）となりました。

②不動産業

不動産の賃貸料収入は47百万円（前期比18.1%増）、不動産販売の売上高は336百万円（同1.1%増）となりました。

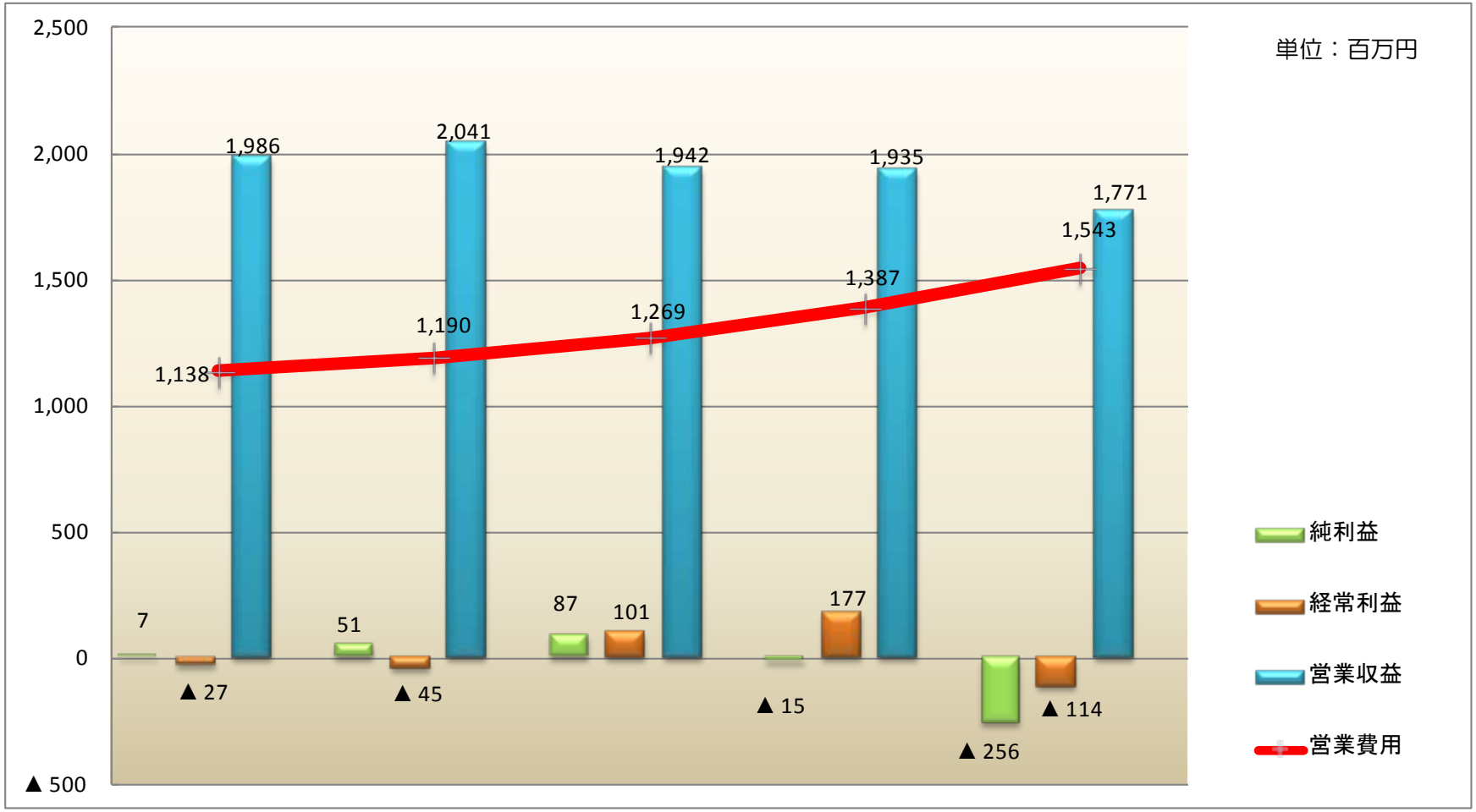
③その他

太陽光発電機・ＬＥＤ照明等の売上高は31百万円（前期比61.1%減）、映像コンテンツ配信の売上高は37百万円（同0%）となりました。

業　績　概　況

（単位：百万円）	H28．3期	H29．3期	対前年比増減
営業収益	1,935	1,771	△164
内　受取手数料	1,111	1,354	242
営業利益	149	△151	△300
経常利益	177	△114	△291
当期純利益	△ 15	△ 256	△240
一株当たり当期純利益	△2.40円	△38.69円	△36.29円
一株当たり純資産額	463.71円	425.57円	△38.14円
自己資本比率	49.1%	42.8%	△6.3%
ＲＯＥ（自己資本利益率）	-0.5%	-8.7%	△8.2%
ＲＯＡ（総資産利益率）	2.8%	△1.8%	△4.6%

業　績　推　移

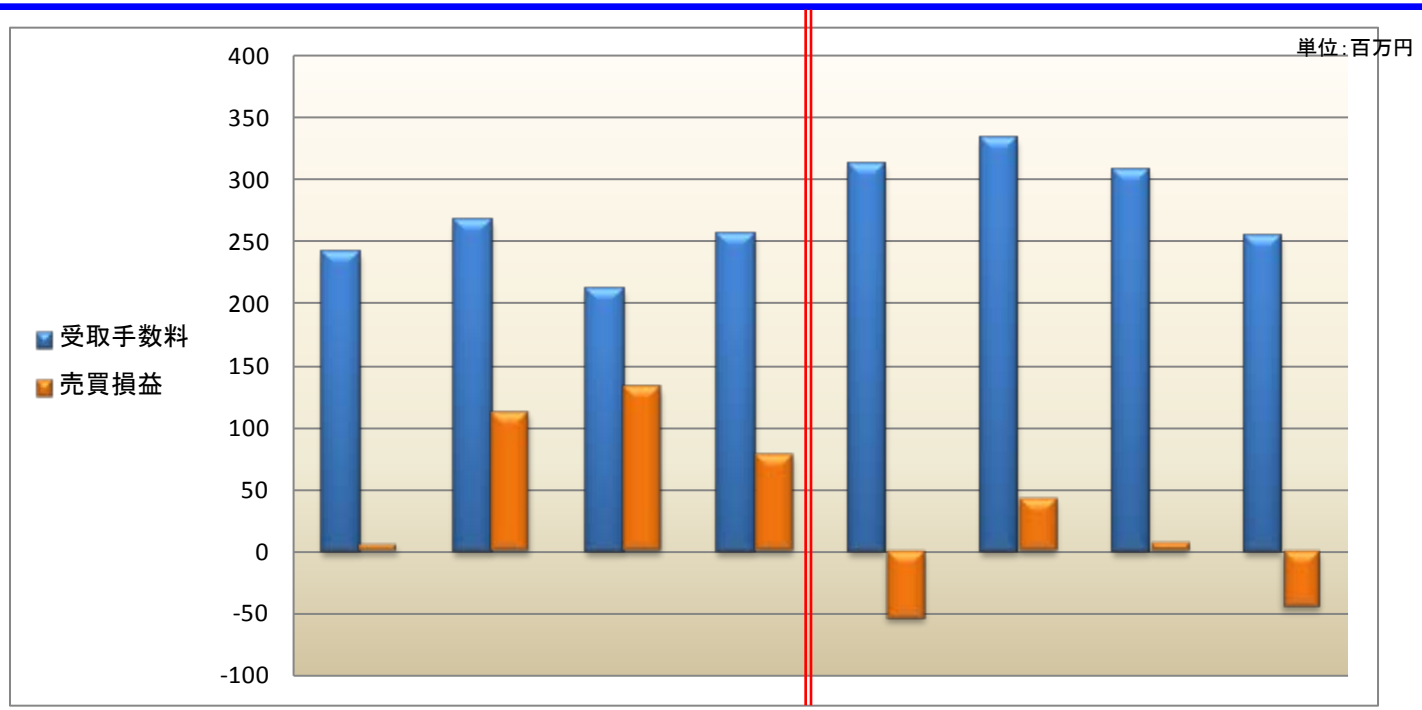

単位：百万円
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
▲ 500
1,986
2,041
1,942
1,935
1,771
1,138
1,190
1,269
1,387
1,543
7
▲ 27
51
▲ 45
87
101
▲ 15
177
▲ 256
▲ 114
純利益
経常利益
営業収益
営業費用
H25/3
H26/3
H27/3
H28/3
H29/3

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）	H28.3期	H29.3期	対前年比増減
流動資産合計	4,255	5,117	862
内　現金及び預金	1,033	1,167	133
内　販売用不動産 （含 仕掛販売用不動産）	84	281	197
内　差入保証金	1,831	2,533	702
固定資産合計	1,997	1,475	△522
内　関係会社株式	280	30	△250
内　土地及び建物	786	526	△260
資産合計	6,252	6,593	340
流動負債合計	2,960	3,529	569
内　預り証拠金 （含 代用有価証券）	2,682	2,861	179
固定負債合計	189	213	23
負債合計	3,180	3,773	593
純資産合計	3,071	2,819	△252
内　その他利益剰余金	1,595	1,312	△282

＜投資サービス事業＞四半期営業収益の推移

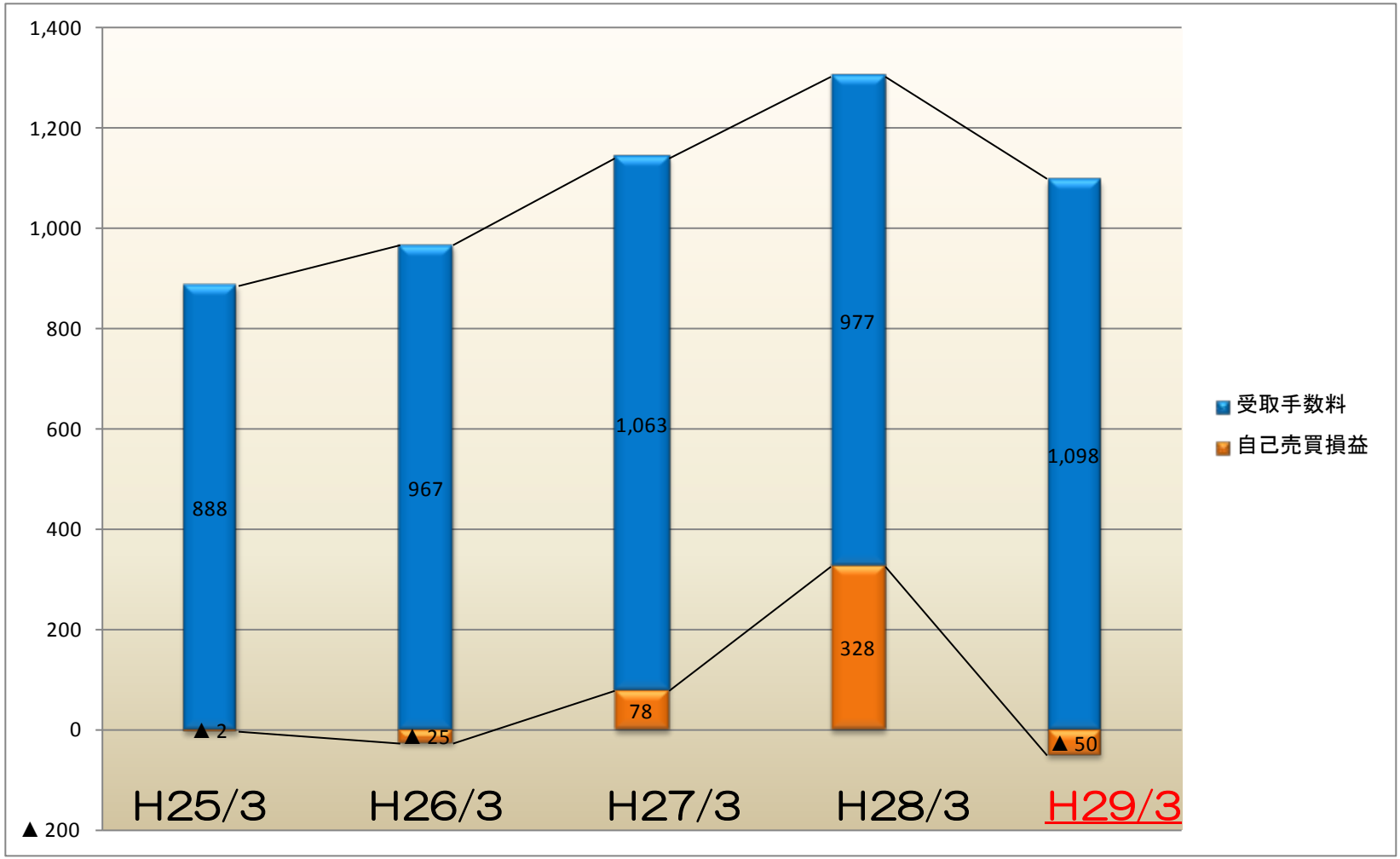
投資サービス事業の業績は、商品市場の動向に左右されるため、四半期毎など短期では大きく変動いたします。



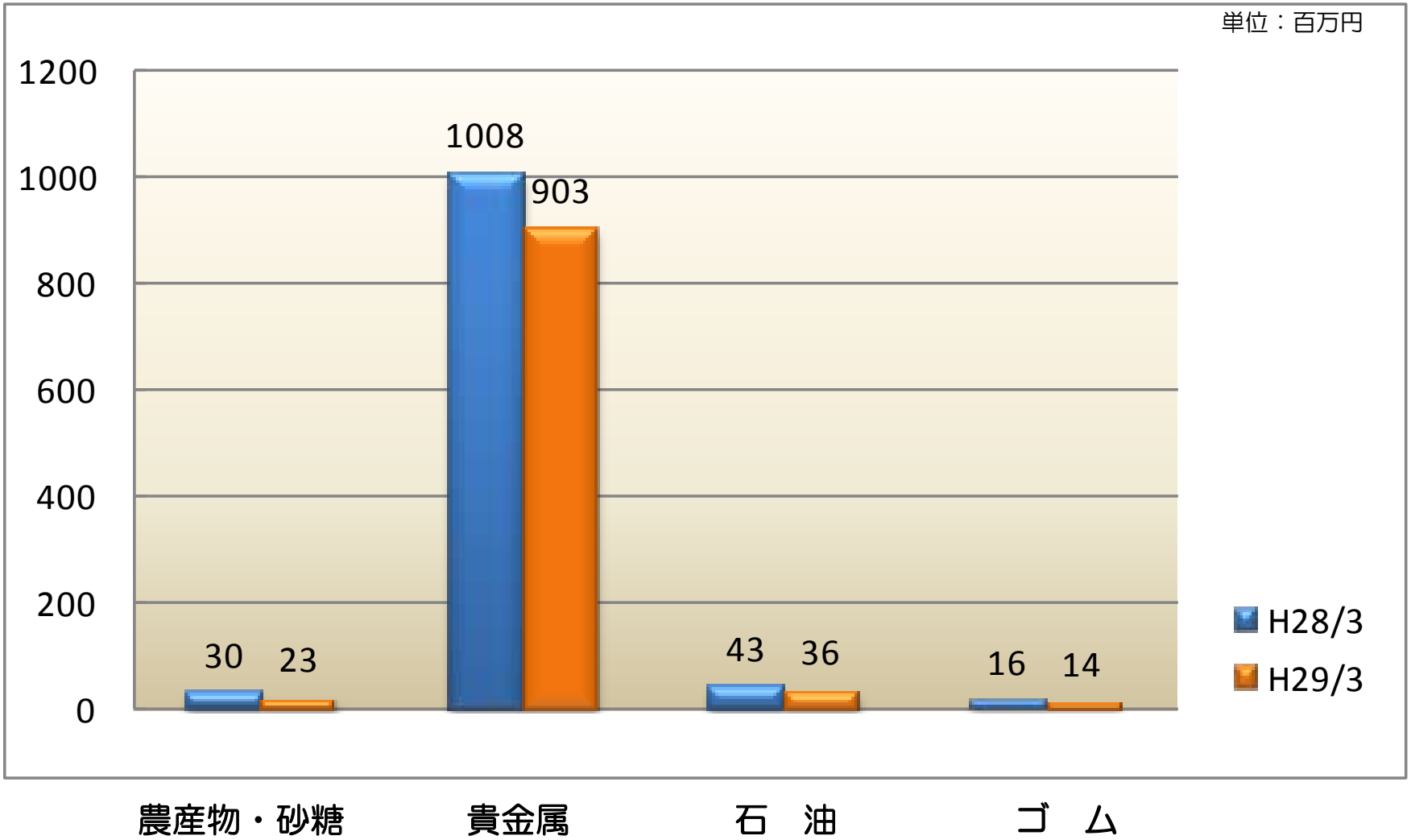
（単位：百万円）	H28／3 1Q	H28／3 2Q	H28／3 3Q	H28／3 4Q	H29／3 1Q	H29／3 2Q	H29／3 3Q	H29／3 4Q
受取手数料	242	267	212	256	313	334	308	254
商品先物取引	242	266	211	256	291	309	273	223
金融商品媒介等	0.3	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	-
金融商品取引	—	—	—	7	21	24	34	31
売買損益	5	112	132	78	△ 54	43	7	△ 45
商品先物取引	5	112	132	78	△ 52	40	5	△ 45
金融商品取引ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益	—	—	—	△ 0.1	△ 2	2	1	-

＜商品先物取引＞営業収益の推移

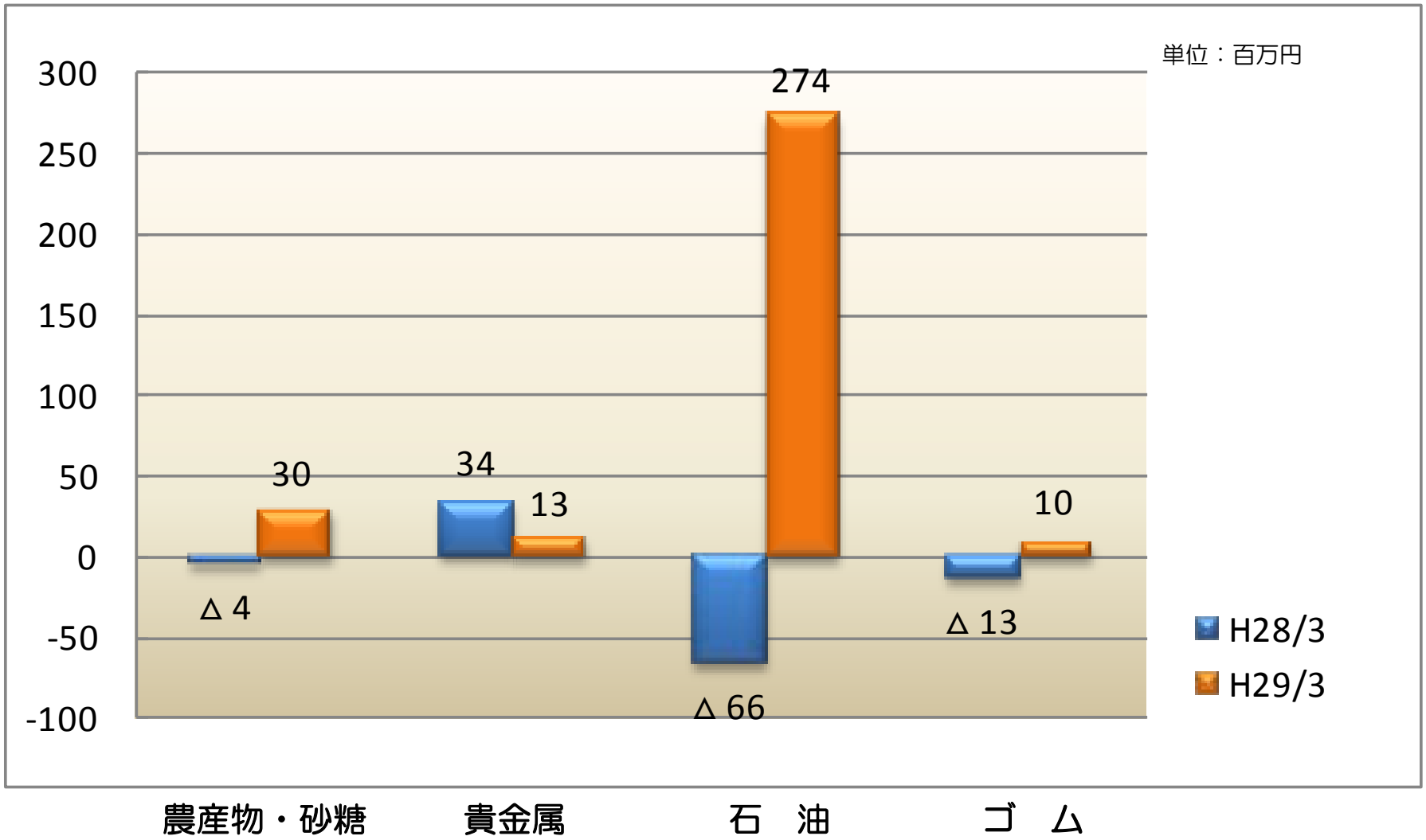
単位：百万円



＜商品先物取引＞受取手数料の市場別内訳

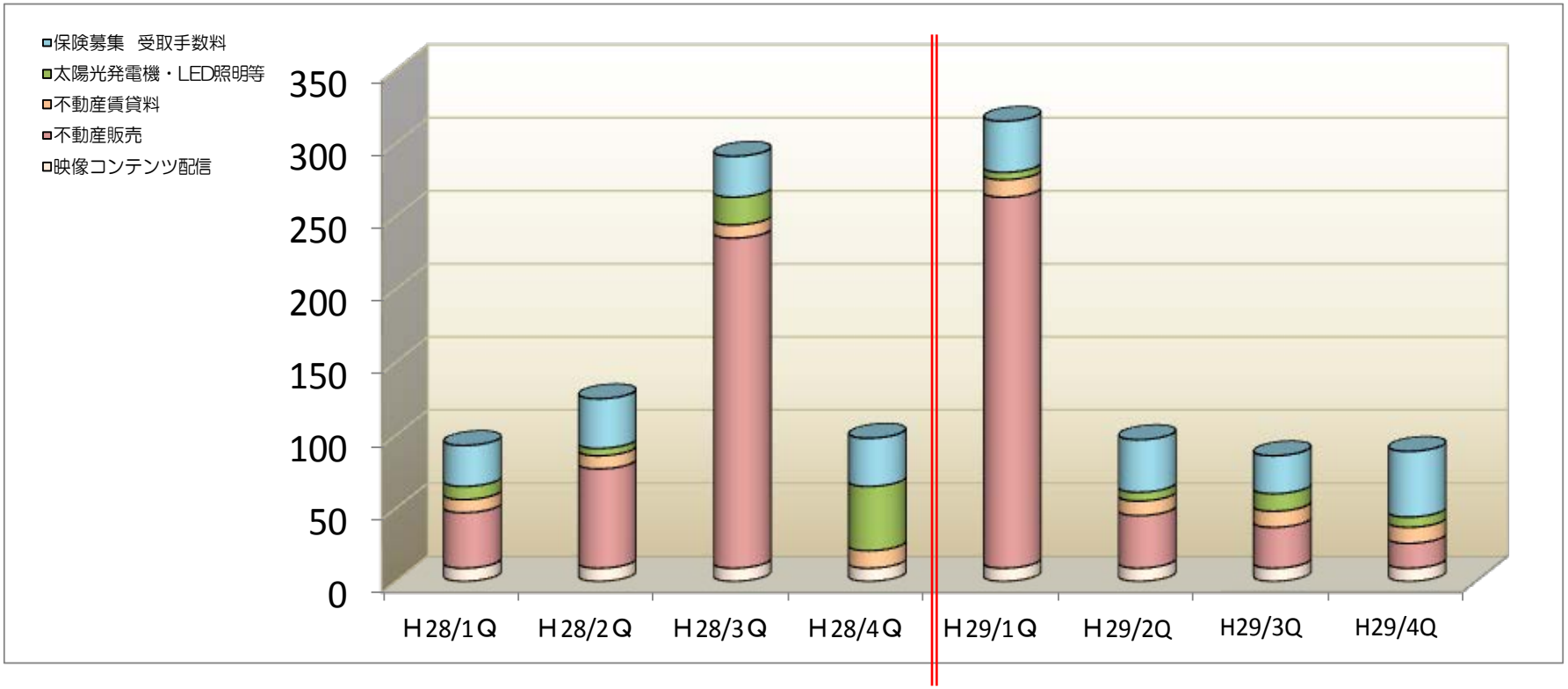


＜商品先物取引＞自己売買損益の市場別内訳



＜生活・環境事業＞四半期営業収益の推移

単位：百万円



（単位：百万円）	H28／3 1Q	H28／3 2Q	H28／3 3Q	H28／3 4Q	H29／3 1Q	H29／3 2Q	H29／3 3Q	H29／3 4Q
保険募集　受取手数料	28	34	28	33	35	36	26	45
太陽光発電機・ＬＥＤ照明等	9	5	19	44	5	6	12	7
不動産賃貸料	9	9	9	12	12	10	11	11
不動産販売	38	68	226	0	254	36	28	17
映像コンテンツ配信	9	9	9	9	9	9	9	9

平成30年３月期業績予想について

FUJITOMI

平成30年３月期業績予想について

１．平成30年３月期の業績予想の非開示について

商品先物取引業、金融商品取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、的確な業績予想を行うことが困難なため、平成30年３月期の業績予想は公表しておりません。

２．平成30年３月期の事業別の取組

＜投資サービス事業＞

商品先物取引受託業務において平成16年以降商品先物市場の出来高が減少傾向にあり、大変厳しい環境となっております。このような環境の中で、平成28年１月から取り扱いを開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の金融商品取引業を当社の新たな事業の柱として今後大きく成長させることが重要な課題であり、マーケット環境や顧客のニーズに応じた投資セミナーを開催するなどサービスの質的向上を図り、顧客層を拡大し安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

＜生活・環境事業＞

保険募集業務につきましては、豊富な商品ラインナップを取り揃え、乗合代理店としての強みを活かした提案型セールスを推進するとともに個々の営業スキルの向上を図り、契約に至るプロセスを効率的かつ効果的に行うことで顧客基盤の拡大に努めてまいります。

また、不動産業では、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得も視野に入れ、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を図ってまいります。

※ 上記は、発表日現在における入手可能な情報並びに不確実要因に係る仮定に基づくものであります。
当社の業績は相場動向や経済環境等により変動するため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

FUJITOMI

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社　フジトミ

総務部株式課

E-mail：keiei-kikaku2@fujitomi.co.jp